



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月6日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <https://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 吉原 和仁

TEL 03-6867-0777

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	21,914	1.5	△730	—	△533	—	△629	—
2024年3月期第1四半期	21,584	6.7	△1,086	—	△1,000	—	△1,089	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △635百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △879百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△4.99	—
2024年3月期第1四半期	△8.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	85,579	20,066	23.2	157.24
2024年3月期	89,408	20,953	23.2	164.39

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 19,840百万円 2024年3月期 20,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年10月1日を効力発生日として、株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施する予定です。上記の2025年3月期(予想)期末配当については、当該株式併合を考慮しない金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	△0.3	2,000	12.8	2,150	△1.7	1,600	△6.7	12.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年10月1日を効力発生日として、株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施する予定です。上記の1株当たり当期純利益については、当該株式併合を考慮しない金額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	126,267,824 株	2024年3月期	126,267,824 株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	82,589 株	2024年3月期	82,351 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	126,185,349 株	2024年3月期1Q	126,187,152 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、労働人口の減少などの影響は依然として続いており、新設住宅着工戸数についても首都圏を中心としたマンションなどの増加が見られたものの全体では減少傾向にあり、先行き不透明な状況が続いています。形材外販事業分野は、アルミ地金価格の高止まりの影響を受け、厳しい事業環境となっています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高219億1千4百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業損失7億3千万円（前年同四半期は営業損失10億8千6百万円）、経常損失5億3千3百万円（前年同四半期は経常損失10億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6億2千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億8千9百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、大型案件の増加に加えて利益率の良化などにより、売上高は153億2千9百万円（前年同四半期比1.3%増）と増収になり、セグメント損失は4億2千2百万円（前年同四半期はセグメント損失7億3千7百万円）と改善いたしました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、アルミ地金価格の高止まりの影響から売上高は53億9千4百万円（前年同四半期比4.4%増）と増収になり、利益面でもアルミ地金価格の影響を受けましたが、内製化による外注費の低減などに取り組み、セグメント利益8千8百万円（前年同四半期はセグメント損失4千8百万円）と増益になりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、薬剤販売部門における仕入れ原価の上昇や、プラント部門の工期変更などの影響を受けたことから、売上高は3億9千8百万円（前年同四半期比26.3%減）、セグメント損失は4千6百万円（前年同四半期はセグメント利益3千8百万円）と減収減益になりました。

〔物流事業〕

物流事業においては、営業倉庫の活用や、傘下に加わった企業などにより売上高は7億1千6百万円（前年同四半期比6.5%増）と増収、利益についてはコスト管理の徹底に注力し、セグメント利益1億5百万円（前年同四半期はセグメント利益8千5百万円）と増益になりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は488億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億8百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が9億4千4百万円、仕掛品が5億3千7百万円、原材料及び貯蔵品が5億3千4百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が34億6千7百万円、現金及び預金が18億2千1百万円減少したことによるものであります。固定資産は367億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4千万円、投資その他の資産が2億5千7百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は855億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億2千9百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は395億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億6千6百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が20億6千5百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が23億円、電子記録債務が15億7千1百万円減少したことによるものであります。固定負債は260億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千5百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が6億2千4百万円、リース債務が7千4百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は655億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億4千1百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は200億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千7百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が8億8千1百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は23.2%（前連結会計年度末は23.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることなどから、2024年5月14日の「2024年3月期決算短信」で公表しました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,930	15,109
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 20,744	※1 17,276
電子記録債権	※1 6,432	※1 7,377
商品及び製品	1,813	1,763
仕掛品	2,236	2,773
原材料及び貯蔵品	3,407	3,941
販売用不動産	349	349
その他	※2 1,404	※2 1,291
貸倒引当金	△975	△1,048
流動資産合計	52,342	48,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,957	39,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,937	△32,070
建物及び構築物（純額）	8,019	7,913
機械装置及び運搬具	39,173	39,220
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,963	△36,077
機械装置及び運搬具（純額）	3,210	3,142
土地	13,549	13,553
リース資産	3,021	2,970
減価償却累計額	△1,599	△1,626
リース資産（純額）	1,421	1,343
建設仮勘定	157	363
その他	11,824	11,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,876	△10,888
その他（純額）	948	950
有形固定資産合計	27,307	27,266
無形固定資産		
のれん	95	83
その他	586	575
無形固定資産合計	682	659
投資その他の資産		
投資有価証券	4,033	4,077
長期貸付金	299	39
繰延税金資産	3,198	3,199
その他	2,423	2,440
貸倒引当金	△878	△938
投資その他の資産合計	9,076	8,819
固定資産合計	37,066	36,745
資産合計	89,408	85,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,651	※1 9,350
電子記録債務	※1 8,682	※1 7,111
短期借入金	14,149	16,215
1年内償還予定の社債	160	160
リース債務	372	354
未払法人税等	404	54
契約負債	1,968	2,789
工事損失引当金	302	369
賞与引当金	19	494
その他	※1 3,964	※1 2,608
流動負債合計	41,675	39,508
固定負債		
社債	4,070	4,040
長期借入金	5,668	5,044
リース債務	1,234	1,159
繰延税金負債	75	71
再評価に係る繰延税金負債	409	409
退職給付に係る負債	14,856	14,813
資産除去債務	135	135
その他	328	329
固定負債合計	26,779	26,003
負債合計	68,454	65,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	15,448	14,567
自己株式	△10	△10
株主資本合計	17,964	17,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,735	1,716
土地再評価差額金	1,635	1,635
為替換算調整勘定	△496	△526
退職給付に係る調整累計額	△95	△67
その他の包括利益累計額合計	2,778	2,758
非支配株主持分	210	225
純資産合計	20,953	20,066
負債純資産合計	89,408	85,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	21,584	21,914
売上原価	19,443	19,243
売上総利益	2,140	2,671
販売費及び一般管理費	3,227	3,401
営業損失(△)	△1,086	△730
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	67	85
受取賃貸料	22	21
持分法による投資利益	6	59
電力販売収益	42	29
為替差益	45	92
その他	28	45
営業外収益合計	217	335
営業外費用		
支払利息	64	65
電力販売費用	37	36
その他	29	36
営業外費用合計	131	139
経常損失(△)	△1,000	△533
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産解体費用	63	48
特別損失合計	63	49
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,062	△583
法人税等	26	42
四半期純損失(△)	△1,089	△626
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,089	△629

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,089	△626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	△18
為替換算調整勘定	△10	△23
退職給付に係る調整額	28	28
持分法適用会社に対する持分相当額	6	5
その他の包括利益合計	209	△9
四半期包括利益	△879	△635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△884	△649
非支配株主に係る四半期包括利益	4	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、 ドア、室内建具、エクステリア 製品等	15,135	—	—	—	15,135	—	15,135
アルミ形材、アルミ精密加工 品等	—	5,166	—	—	5,166	—	5,166
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理 設備プラントとそれに伴う薬 剤販売、都市ゴミリサイクル 施設の設計・製作・工事	—	—	541	—	541	—	541
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	672	672	—	672
その他	—	—	—	—	—	8	8
顧客との契約から生じる収益	15,135	5,166	541	672	21,515	8	21,523
その他の収益	—	—	—	—	—	60	60
外部顧客に対する売上高	15,135	5,166	541	672	21,515	68	21,584
セグメント間の内部売上高又は 振替高	337	1,760	—	617	2,715	—	2,715
計	15,472	6,927	541	1,290	24,231	68	24,299
セグメント利益又は損失(△)	△737	△48	38	85	△661	40	△621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。
2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△661
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	61
全社費用(注)	△526
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,086

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	物流	計		
売上高							
カーテンウォール、サッシ、 ドア、室内建具、エクステリア 製品等	15,329	—	—	—	15,329	—	15,329
アルミ形材、アルミ精密加工 品等	—	5,394	—	—	5,394	—	5,394
都市ゴミ焼却施設の飛灰処理 設備プラントとそれに伴う薬 剤販売、都市ゴミリサイクル 施設の設計・製作・工事	—	—	398	—	398	—	398
建材、プラント等の輸送等	—	—	—	716	716	—	716
その他	—	—	—	—	—	8	8
顧客との契約から生じる収益	15,329	5,394	398	716	21,839	8	21,847
その他の収益	—	—	—	—	—	67	67
外部顧客に対する売上高	15,329	5,394	398	716	21,839	75	21,914
セグメント間の内部売上高又は 振替高	274	1,746	—	590	2,610	—	2,610
計	15,603	7,140	398	1,306	24,449	75	24,525
セグメント利益又は損失(△)	△422	88	△46	105	△274	46	△228

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。
2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△274
「その他」の区分の利益	46
セグメント間取引消去	63
全社費用(注)	△565
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△730

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	485百万円	542百万円
のれん償却額	11	11

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	328百万円	177百万円
電子記録債権	296	442
支払手形	969	462
電子記録債務	2,051	1,661
設備支払手形	8	0

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※2 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い信用補完目的の留保金額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	484百万円	1,035百万円
信用補完目的の留保金額	91	176

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8 月 5 日

不二サッシ株式会社
取締役会 御中東陽監査法人
東京事務所指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 昌一指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 隆二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている不二サッシ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。